

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	476,409	流動負債	438,283
現金及び預金	205	加盟店未払金	77,693
売掛金	691	決済代行未払金	60,952
割賦売掛金	418,349	短期借入金	266,066
営業貸付金	10,857	未払金	27,848
決済代行未収入金	27,576	未払法人税等	1,249
未収入金	18,528	賞与引当金	118
その他	533	前受収益	2,556
貸倒引当金	△ 332	その他	1,796
固定資産	22,692	固定負債	15,752
有形固定資産	522	長期借入金	15,000
建物付属設備	161	長期前受収益	733
器具及び備品	354	退職給付引当金	19
機械及び装置	6		
無形固定資産	14,121	負債合計	454,036
ソフトウェア	3,184	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	2	株主資本	45,065
顧客関連資産	4,899	資本金	22,370
のれん	6,035	資本剰余金	11,874
		資本準備金	11,874
投資その他の資産	8,048	利益剰余金	10,821
長期前払費用	5,652	その他利益剰余金	10,821
長期前払消費税	1,043	繰越利益剰余金	10,821
繰延税金資産	1,251		
その他	100		
		純資産合計	45,065
資産合計	499,101	負債・純資産合計	499,101

損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
クレジットカード収益	64,699	
決済代行収益	17,636	
その他収益	855	83,191
販売費及び一般管理費		
債権譲渡手数料	13,425	
業務委託費	20,617	
広告宣伝費	33,341	
給与及び手当	1,052	
のれん償却	483	
減価償却費	2,593	
租税公課	2,306	
その他	2,631	76,451
金融費用		
支払利息	294	
その他	60	354
営業利益		6,385
営業外収益		
受取利息	19	
その他	15	34
営業外費用		
雑損失	23	23
経常利益		6,396
特別損失		
固定資産除却損	0	
減損損失	460	461
税引前当期純利益		5,935
法人税、住民税及び事業税	2,462	
法人税等調整額	△265	2,197
当期純利益		3,738

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計	
		資 本 準備金	その他資本 剰 余 金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
					繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	22, 370	21, 874	－	21, 874	8, 876	8, 876	53, 121	53, 121
会計方針の変更による 累積的影響額	－	－	－	－	△546	△546	△546	△546
遡及処理後 当期首残高	22, 370	21, 874	－	21, 874	8, 330	8, 330	52, 574	52, 574
当期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－
準備金から 剰余金への振替	－	△10, 000	10, 000	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△10, 000	△10, 000	△1, 247	△1, 247	△11, 247	△11, 247
当期純利益	－	－	－	－	3, 738	3, 738	3, 738	3, 738
当期変動額合計	－	△10, 000	－	△10, 000	2, 491	2, 491	△7, 509	△7, 509
当期末残高	22, 370	11, 874	－	11, 874	10, 821	10, 821	45, 065	45, 065

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産..... 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	6年～18年
器具及び備品	3年～15年
機械及び装置	7年

- ② 無形固定資産..... 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5-10年）に基づいております。

また、顧客関連資産については29年で償却しております。

- ③ 長期前払費用..... 効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一部債権につきまして、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当該会計基準等が適用される主要な収益の区分ごとの収益認識基準は以下のとおりです。

クレジットカード事業

- ① 加盟店手数料・・・顧客である加盟店との契約に基づき収受する加盟店手数料は、加盟店に対する決済サービスの提供が履行義務であり、消費者が加盟店との間で当社が発行するクレジットカードを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を

認識し、決済手数料受取額で収益の額を測定しております。

- ②顧客手数料…主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益であります。計上基準は期日到来基準とし、主として残債方式（注）で計上しております。

（注）残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

- ③年会費…顧客であるカード会員との規約に基づき収受する年会費は、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であることから、年会費受取額で測定し年会費の有効期間にわたり収益を認識しております。

決済代行業業

顧客である債権譲渡者との債権譲渡契約に基づき収受する決済代行収入は、対象債権の譲受と同時に行う債権回収等が実質的な履行義務であり、対象債権の譲受時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、債権額に一定の手数料率を乗じて収益の額を測定しております。

- （４）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20 年で均等償却しております。

- （５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税に計上し、均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しております。これによる主な変更点として、当社が発行するクレジットカードの年会費は、従来、年会費を収受した時点で一括して収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であり、年会費の有効期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。当該会計基準等は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 546 百万円減少しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	522 百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	3,186 百万円
顧客関連資産	4,899 百万円
のれん	6,035 百万円

当社は、固定資産(のれんを含む)のうち減損の兆候がある資産または資産グループにつき、将来の収益性が著しく低下した場合には、固定資産(のれんを含む)の帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損損失の計上が必要となる場合があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 255 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	530 百万円
短期金銭債務	287,351 百万円
長期金銭債務	15,000 百万円

(3) 営業貸付金の内訳

カードキャッシング	1,855 百万円
カードローン	4,016 百万円
小額ローン	4,985 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	41,296 百万円
販売費及び一般管理費	5,233 百万円
金融費用	306 百万円

営業取引以外の取引による取引高 18 百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の内容について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

区分	該当事業	内容	金額
事業用資産	スマートローン事業	器具及び備品	6
事業用資産	スマートローン事業	ソフトウェア	453
合計			460

当社は原則として事業単位で資産をグルーピングしております。当事業年度においては、該当事業における劇的な環境変化の発生に伴い、かかる事業用資産の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は、事業環境変化予測後の投資回収見込額を、正味現在価額に評価して測定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 653,509 株

(2) 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

(a) 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021 年 6 月 10 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,247 百万円	利益剰余金	1,908.19 円	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 11 日
2021 年 10 月 29 日 臨 時 株 主 総 会	普通株式	10,000 百万円	資本剰余金	15,303.00 円	2021 年 12 月 10 日	2021 年 12 月 13 日

(b) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2022 年 6 月 9 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,738 百万円	利益剰余金	5,719.98 円	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 10 日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	36 百万円
未払費用否認	347 百万円
未払事業税	58 百万円
設備負担金	225 百万円
未収収益加算額	250 百万円
減価損失	220 百万円
貸倒引当金	100 百万円
その他	<u>12 百万円</u>
繰延税金資産合計	1, 251 百万円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1, 251 百万円</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である KDDI（株）との間で契約している CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、余剰資金は親会社への貸付により運用し、不足資金は親会社からの借入や債権証券化により調達しております。なお、有価証券やデリバティブによる資金運用は行っておりません。

クレジットカード事業に係る割賦売掛金、営業貸付金については、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては外部と債務保証契約を結ぶことで軽減を図っております。

(2) 金融資産の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	205	205	-
(2) 売掛金	88	88	-
(3) 割賦売掛金	418,349	417,230	△1,118
(4) 営業貸付金	10,857		
貸倒引当金	△332		
	10,525	8,929	△1,595
(5) 決済代行未収入金	27,576	27,576	-
(6) 未収入金	19,131	19,131	-
資産計	475,875	473,161	△2,714
(1) 加盟店未払金	77,693	77,693	-
(2) 決済代行未払金	60,952	60,952	-
(3) 短期借入金	266,066	266,066	-
(4) 未払金	27,848	27,848	-
(5) 未払法人税等	1,249	1,249	-
(6) 長期借入金	15,000	14,960	△39
負債計	448,811	448,771	△39

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 決済代行未収入金、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。

- (3) 割賦売掛金、(4) 営業貸付金

割賦売掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している債務保証契約の対象となっている債権については、決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、スマートローンにかかる営業貸付金については、信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負債

- (1) 加盟店未払金、(2) 決済代行未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、帳簿価額をもって時価としております。なお、(3) 短期借入金にはクレジットカード債権の証券化を通じて調達した資金を借入金として計上したものが含まれており、証券化したクレジットカード債権は認識を中止していないため、対応する金額を借入金として認識しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金はすべて固定金利により調達しております。時価の算定においては、元利金の

合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、長期借入金の返済期限は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	-	15,000	-	-	-	-
合計	-	15,000	-	-	-	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI (株)	間接 98.5%	資金借入	資金の借入 (注 1)	24,949 百万円	短期 借入金	22,998 百万円
				利息の支払 (注 1)	55 百万円	-	-
			営業債権 の 譲受	通信料債権等 の譲受	2,298,906 百万円	決済代行 未払金	60,952 百万円
				決済代行収入 (注 2)	17,418 百万円	-	-
				加盟店手数料 (注 2)	22,681 百万円	-	-
			広告宣伝	ポイント費用	27,071 百万円	広告 宣伝費	5,544 百万円
				レベニューシ ェア(注 3)	4,846 百万円	広告 宣伝費	1,481 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金取引は、KDDI (株) との間で契約している CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注 2) 決済代行収入及び加盟店手数料については、KDDI (株) との協議の上決定しております。

(注 3) レベニューシェアに関しては KDDI (株) との協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の 名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	au ペイメント㈱	－	資金借入	資金の借入 (注 1)	－	長期 借入金	15,000 百万円
		－	資金調達	資金の借入 (注 1)	375,704 百万円	短期 借入金	119,068 百万円
	au じぶん銀行㈱	－	資金調達	債権の証券化 (注 2)	850,000 百万円	短期 借入金	120,000 百万円
	au Reinsurance Corporation	－	資金借入	資金の借入 (注 1)	53,400 百万円	短期 借入金	4,000 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 2) 調達金利は市場金利を勘案して信託契約条項に基づき料率を決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 68,958 円 99 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 5,719 円 98 銭 |
| (3) 期中平均株式数 | 653,509 株 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。